

三菱倉庫グループ

脱炭素社会の実現に 向けて

2023年9月27日

三菱倉庫株式会社



脱炭素社会の実現に向けて

- はじめに
- 三菱倉庫グループネットゼロ宣言
- ネットゼロの実現に向けたロードマップ
 1. 基本方針及び重点分野
 2. 取組み施策の概要
 3. 具体的な施策
 4. 実行・ガバナンス体制

三菱倉庫グループは、「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」を企業理念とする、物流総合会社です。

パリ協定に基づく各国の気候変動対策が加速する中、日本政府も2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量を実質ゼロとする目標を掲げるなど、脱炭素社会の実現に対する社会的要請はこれまで以上に高まっています。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、「持続可能な」社会づくりに貢献するものであると同時に、気候変動の影響を受ける事業です。このため、当社グループは、「三菱倉庫グループESG経営／SDGs 対応に向けた取組みについて」の中で定めた当社が取り組む6つの重要テーマの1つに「環境対応」を掲げ、気候変動に対する方針や体制の構築整備、取組みの積極的な推進など、対応を進めてきました。

また、当社グループは、2022年にTCFD提言に賛同を表明しました。併せてTCFD提言で推奨される情報を開示し、2030年度を目標年度とするCO2排出削減目標を、国内外の社会動向を踏まえ、引き上げました。

そうした中、脱炭素社会の実現に向けた取組みをさらに推進するための、長期的なCO2排出削減目標として、三菱倉庫グループネットゼロ宣言及びネットゼロの実現に向けた具体的な実行計画「ネットゼロの実現に向けたロードマップ」を策定しました。

社会基盤を担う物流、不動産事業を通じ、持続可能な地球と社会づくりに貢献するため、
2050年度までにCO2排出量ネットゼロを目指すことを宣言します

定量目標	中期目標(2030年度)	長期目標(2050年度)
	50%削減 (対2013年度比) (Scope1+2) ^{※1}	ネットゼロの実現 (Scope1+2) ^{※2}

※1: 当社及び当社グループ会社である富士物流(株)・菱倉運輸(株)の排出量を対象

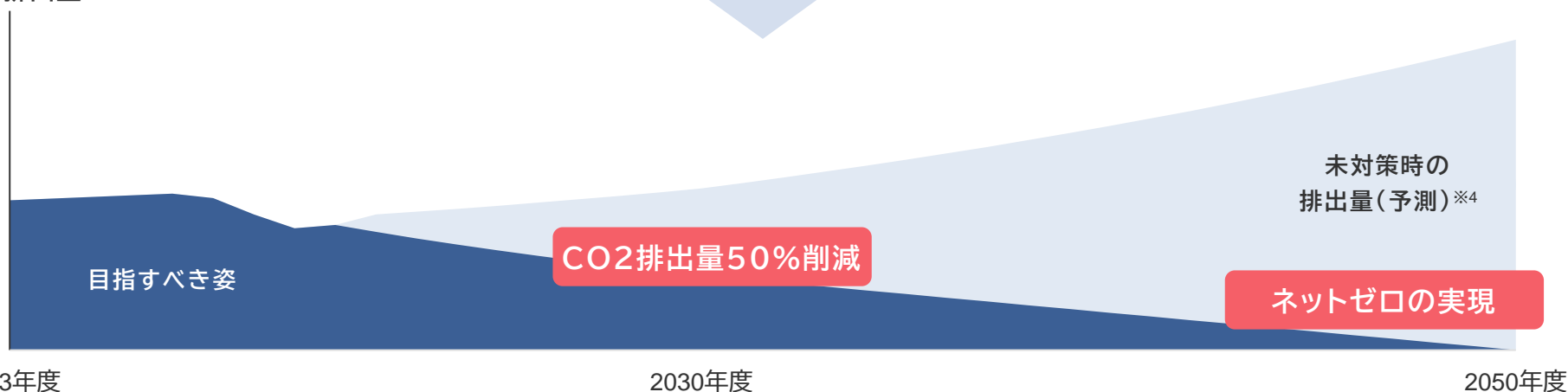
※2: 当社及び国内外当社グループの事業に係る全ての排出量を対象

保管、荷役、輸送の低・脱炭素化
 を通じたグリーン物流の実現

ZEB^{※3}等の開発を通じた
 環境配慮型不動産の展開

再生可能エネルギーの導入を通じた
 事業全体のグリーン化

CO2排出量



※3: Net Zero Energy Building

※4: 未対策時の排出量及び将来の排出量に関しては予測値を利用

1.基本方針・重点分野

基本方針

当社グループの事業及びサプライチェーンのあらゆる側面で脱炭素化を促進し、気候変動リスクを低減することで、豊かで持続可能な社会を実現する

ネットゼロ実現に向けた重点分野

保管、荷役、輸送の低・脱炭素化を通じたグリーン物流の実現

- 徹底的な省エネの促進や低・脱炭素に資する倉庫設備・車両※1の導入
- 物流プロセス効率化による低環境負荷物流の実行

※1 天然ガス、ハイブリッド、BEV(電気自動車)、FCV(燃料電池車両)など、物流ニーズや技術動向を踏まえた最適な選択肢を検討

ZEB等の開発を通じた環境配慮型不動産の展開

- 積極的な省エネ改修の推進による既存ビルの高環境性能化
- ZEB※2等の新規開発による高環境性能不動産の展開

※2 Net Zero Energy Building

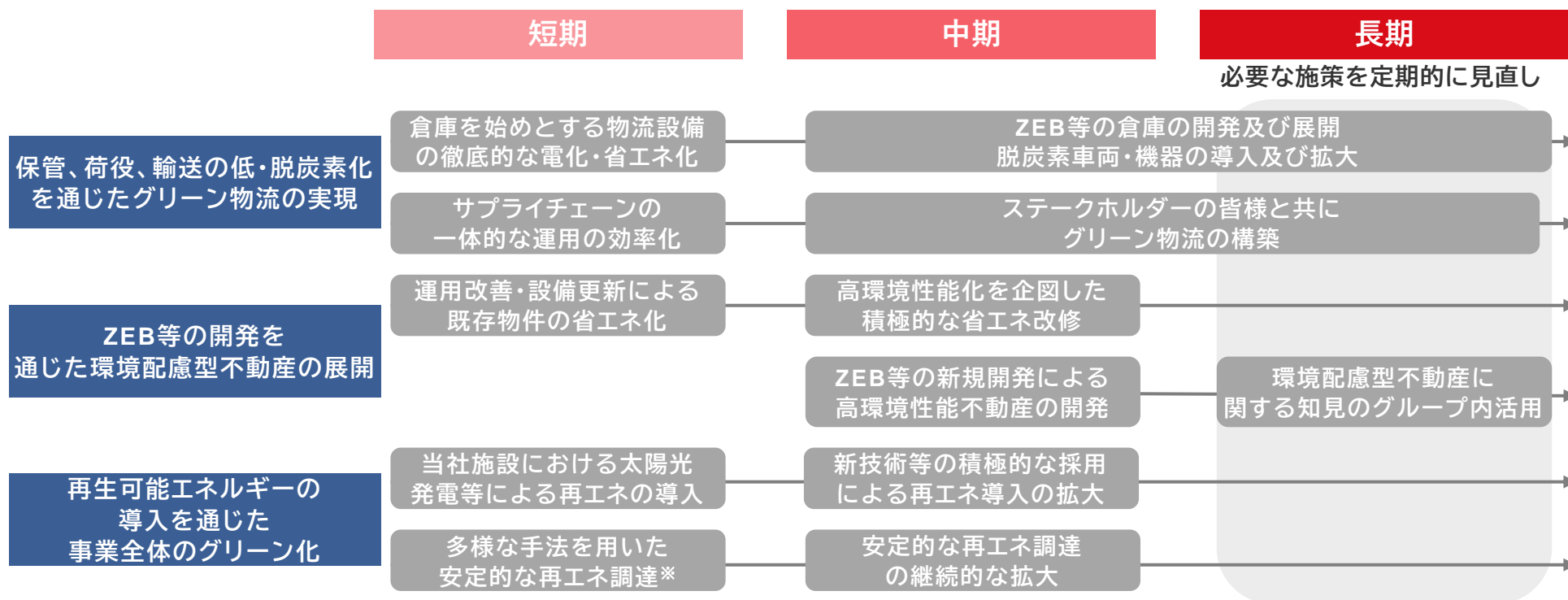
再生可能エネルギーの導入を通じた事業全体のグリーン化

- 倉庫や不動産物件における再生可能エネルギーの創出
- コーポレートPPA※3を含む多様な再エネ調達促進

※3 コーポレートPPA(Power Purchase Agreement):当社が保有する施設などへ発電事業者が再エネ発電設備を設置し電力の供給を受けるスキーム

2. 取組み施策の概要

- 短中期的には、倉庫や不動産の徹底的な電化や省エネ化を図ることで、低炭素化に取り組むとともに、当社施設内での積極的な再生可能エネルギー設備の導入及び調達を通じて当社事業全体の低炭素化を進める
- 中長期的には、既存の倉庫や不動産施設は高環境性能化を図り、新規の倉庫や不動産施設はZEB等※¹の施設とすることに加え、再生可能エネルギーの導入を継続拡大することで、脱炭素化を進める
- ロードマップの実現に向けた各種施策は、目標達成に向けた必要性や技術動向、CO₂削減効果を含む投資採算性等を考慮しつつ、定期的に見直し、最適な実行手段の確保を想定



※ コーポレートPPAなどによる再エネ調達の他、非化石証書等環境価値の調達も含む

3.具体的な施策 ①保管、荷役、輸送の低・脱炭素化を通じたグリーン物流の実現

- 倉庫設備や車両を始めとする物流設備の徹底的な省エネ化や低炭素化を促進するとともに、多様な物流ニーズに応じた多様な省エネ設備・車両から最適な選択肢を検討・導入
- 倉庫設備や輸配送から発生するCO2排出量を可視化するサービスを開発することで、サプライチェーン全体の一体的な脱炭素化を促進し、グリーン物流の提供を目指す

EVトラック 「eCanter®」導入 菱倉運輸(株)



- ・ 先進安全装置を標準搭載したEV(電気自動車)小型トラック
- ・ 三菱ふそうトラック・バス(株)製造

災害に強いECO倉庫 の更なる展開



- ・ すべての新規建設倉庫施設で災害に強いECO倉庫の環境性能を実現
- ・ 災害に強いECO倉庫以外の倉庫施設でも太陽光発電設備、LED照明、高効率空調機器を採用することで環境負荷を低減
- ・ 将来的にCO2排出ゼロ倉庫を開発

CO2排出量可視化システム



- ・ 輸送から発生するCO2排出量をシミュレーションするサービスと、当社のサービスを利用することで発生するCO2の排出量の実績をレポートするサービスを開始
- ・ お客様のCO2排出量可視化に寄与するとともに、CO2排出量削減に係るコンサルテーションも提供

3. 具体的な施策 ② ZEB等の開発を通じた環境配慮型不動産の展開

- 新規物件の開発や既存物件の改修における設計の見直し、高効率機器の導入などにより高環境性能化を推進
- 環境配慮型不動産に関する知見を蓄積することで長期的にはグループ内全体での活用を想定

災害に強い環境配慮型 オフィスビルの更なる展開



- すべての新規建設不動産施設で災害に強い環境配慮型オフィスビルの環境性能を実現し、CASBEE ※ Aランクの取得を目指す
- 自動調光センサー付きLED照明、Low - E複層ガラスの採用による環境負荷の低減

※ 建築環境総合性能評価システム

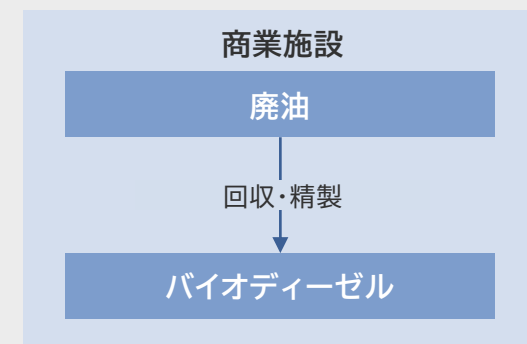
環境に配慮した複合施設 整備事業に参画

(神戸須磨シーワールド再整備事業)



- 国交省の「サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)」に選定されている神戸須磨シーワールド再整備事業に当社も参画
- 本施設では、エネルギーと水の効率利用により環境負荷の低減を図る

商業施設から出る 廃油の アップサイクル



- 当社商業施設テナントの飲食店から排出される廃油を回収し、バイオディーゼルへ再生する取組みに協力

3.具体的な施策 ③再生可能エネルギーの導入を通じた事業全体のグリーン化

- 物流事業や不動産事業における当社施設を活用した再生可能エネルギー発電設備の積極的な導入
- 安定的な再生可能エネルギー調達を図るため、コーポレートPPA等多様な手法を含めて検討・導入を計画

実質再生可能エネルギー への切り替え (都内のオフィスビル4棟)



- 日本橋ダイヤビルディングを始めとする都内のオフィスビル4棟で実質再生可能エネルギーを導入し、年間5,500tのCO2排出削減を実現
- 今後、その他不動産施設や物流施設への再生可能エネルギーの更なる導入を検討

安定的な 再生可能エネルギー調達 (富士物流(株)三重物流センター)



- グループを挙げて太陽光発電装置の設置を促進
- コーポレートPPAの一形態である、太陽光発電システムの第三者所有モデル等、多様な手法を検討・導入

4.実行・ガバナンス体制

- ネットゼロの実現に向けた施策の企画・立案・推進やロードマップの見直し等は、サステナビリティ委員会 分科会にて、事業部門や関係会社と連携し実行
- サステナビリティ委員会にて定期的に審議・モニタリングするとともに、取締役会における監督体制を整備

